



シムワーク ご紹介資料

2023/5/31

株式会社〇〇〇〇 : 山田太郎

シムワークとは、売上拡大のための「5つの削減」を実現する電子契約システム

弁護士監修の安心安全な電子契約システムです。契約書をアップロードし、依頼先・取引先の電子署名を行う、簡単3STEPで手順は完了します。また、取引先・相手先がシムワークを未導入でも、契約書の確認や押印をしていただけます。契約締結後は、分所はシムワークに自動保存され、契約書の詳細検索・参照・ダウンロードが可能ですので、必要な書類を必要な時に簡単に取り出せます。

「いつ・誰と・どのような」書類かが一目でわかり、大切な書類の一括管理が可能となります。



シムワーク®は、株式会社フォーバルカエルワークの登録商標です

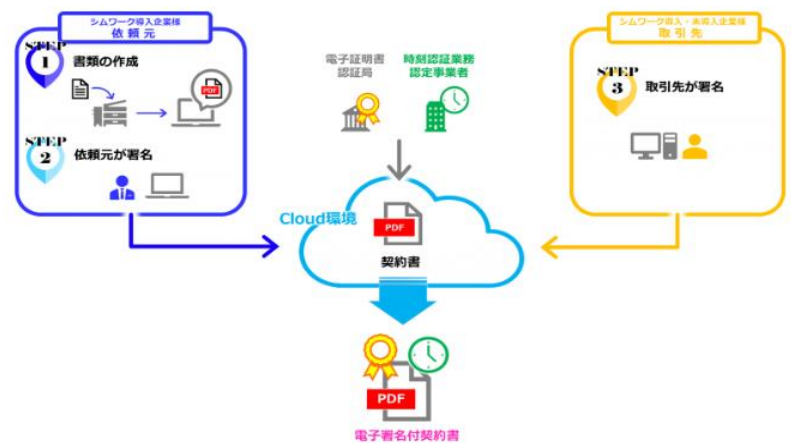
電子契約とは…“紙の契約書への印鑑の押印”は行いません

電子ファイル化した契約書（PDF等）に、**第三者発行の電子証明書を付与**して、**本人証明、非改ざん証明を持つ電子契約書を作成**し、オンライン上で契約を締結できます。



シムワークできること

オンライン上で**契約締結**まで！



経費の削減



保管スペースの削減



接触機会の削減



作業時間の削減



紛失リスクの削減



可視化と問題解決

今まで紙で行っていた業務をすべて電子で行い、
手間とコストを削減します！

コスト削減

作業時間削減

保管場所削減

接触機会削減

紛失リスク削減

契約書1通当たり	紙による契約	シムワーク
日数	7日間～	1日間(最短)
手順	10手順	3手順
金額	640円	97円(税込)

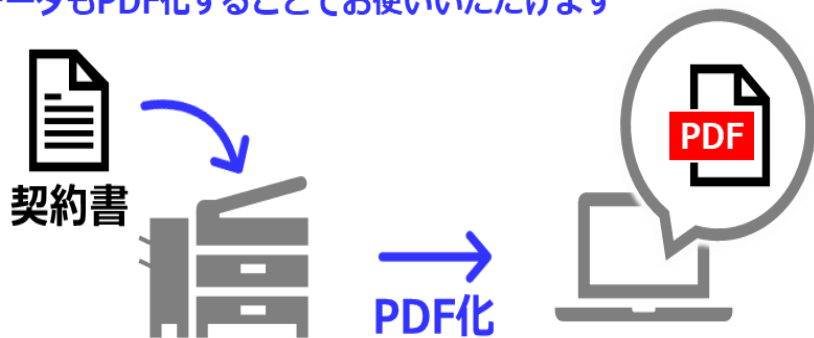


契約書1通当たり、これだけの削減が実現できます！
電子署名法²に則ったセキュリティで、確かな安心と安全を

シムワークでの電子契約の手順

契約書をスキャンしてPDF化（電子化）

※電子データもPDF化することでお使いいただけます



PDF化（電子化）した契約書に電子署名



手順① 手順②

手順④ 手順③

取引先が、**シムワーク** 未導入でも、
確認・電子署名（署名・押印）可能
取引先が**電子署名**すると
契約締結となり、**シムワーク**に自動保存



取引先



電子署名



取引先は契約書を確認し、電子署名



取引先



取引先へメール送付



依頼元

脱ハンコの必要性

行政の「**ハンコレス・ペーパーレス**」が進めば、その動きに必ず大企業は追随し、その大企業と取引する中小企業、またその取引先も必ず**対応を迫られる**ことになります。「ハンコレス・ペーパーレス」に対応できる企業であることは、行政や大企業に**選ばれる理由**に成り得ます。なぜならば、中小企業のほとんどが、今はまだ、紙やはんこに頼った業務フローの中で仕事を行っているからです。今、対応することが**差別化**となります。

日本経済新聞

行政手続きのハンコ、99%廃止へ

菅内閣発足 政治

<参考>

2020/10/16 15:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65079520W0A011C2EA3000/>

河野太郎規制改革相は16日の閣議後の記者会見で、**民間からの申請などの行政手続きで求める押印のうち99%を廃止できる見込み**だと発表した。押印が必要な約1万5千種類の手続きで、各府省が**押印を存続する方針を示したのは1%未満**の111種類だったという。

内閣府は9月、行政手続きで求める押印の原則廃止を全府省に要請した。

発足からわずか2ヶ月あまりで決定

1万5千件の行政手続きのうち、**実印など83を除いて押印を廃止！**

行政手続きの認め印全廃 婚姻届や車検 実印は継続

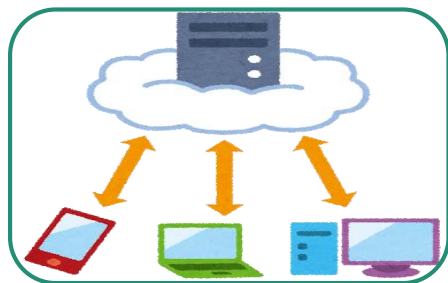
2020/11/13 10:00 (2020/11/13 10:31更新) | 日本経済新聞 電子版



閣議後に記者会見する河野規制改革相（13日午前、国会内）

河野太郎規制改革相は13日の閣議後の記者会見で、行政手続きに必要な認め印を全廃すると発表した。民間から行政機関への申請などで押印が必要なおよそ1万5000の手続きのうち、実印など83をのぞいて押印を廃止する。法改正が必要なものは来年の通常国会に一括法案を提出する。

書類の電子化により



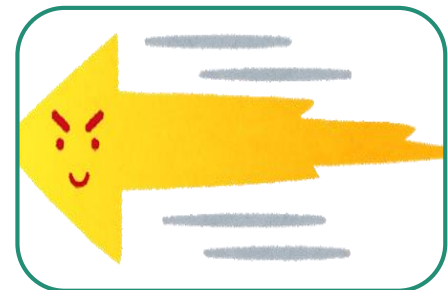
電子署名を使ったシステム

- 安全性も高く、時間やサインの記録なども残るためトラブルになりにくい。
- 特にソフトやアプリケーションのインストールも不要。外出先でもネットワークが繋がっていれば容易にサインが可能。



今までの書類やフローを継承

- 書類が新しくなるわけではありません。流れに関しても特に変更はありません。



手配のスムーズ化

- 契約内容はサーバー上で共有されているので手配の開始が早まるだけでなく、進捗状況も確認することができます。

GDXアドバイザーのメリット

契約書の取り直し削減

書類は全てデータでやり取りするため、
契約内容の変更があっても、
取り直しの訪問が発生しない場合があります。



工事組サイクルの早期化

契約書類を回収した後、
その場で業務部へ書類を送信することが、
可能になる為**工事組が短縮**できます。



お客様側のメリット

場所にとらわれず署名可能

お客様が外出している場合でもネット
ワークに繋がったデバイスさえあれば契
約を結ぶ（＝署名ができる）
ことができます。



簡単、早い

従来のように社判を押印したり、
丸印や角印を押印する必要は
ありません。
ボタン一つで完了です。



紛失リスクなし

お署名した契約書や書類等を
データとしてすぐに保存できます。
「契約書が見当たらない」
ということはありません。



1. 法的効力をどこまで重視するか

電子契約では、ハンコを代用するものとして「**電子署名**」があります。
電子署名は、電子署名及び認証業務に関する法律（以下、電子署名法）第2条に定義されており、**電子的なデジタルデータに行われる措置のうち、①本人性、②非改ざん性の2点を確認可能なもの**をいいます。
名義人による電子署名が付与された電子文書は、名義人の意思に基づいて作成されたと推定される（電子署名法第3条）
ので、契約書に名義人が押印したのと同等の効力を有します。

2. 契約の相手方もサービスに加入する必要があるか

「電子契約を行う場合、契約の相手方も同じ電子契約サービスに加入しなければならないのでしょうか？」
という疑問の声がよくあがりますが、ほとんどの電子契約サービスでは契約相手が、
同じサービスに登録していなくても、電子契約を締結することが可能 のようです。

3. 電子帳簿保存法に対応したサービスか

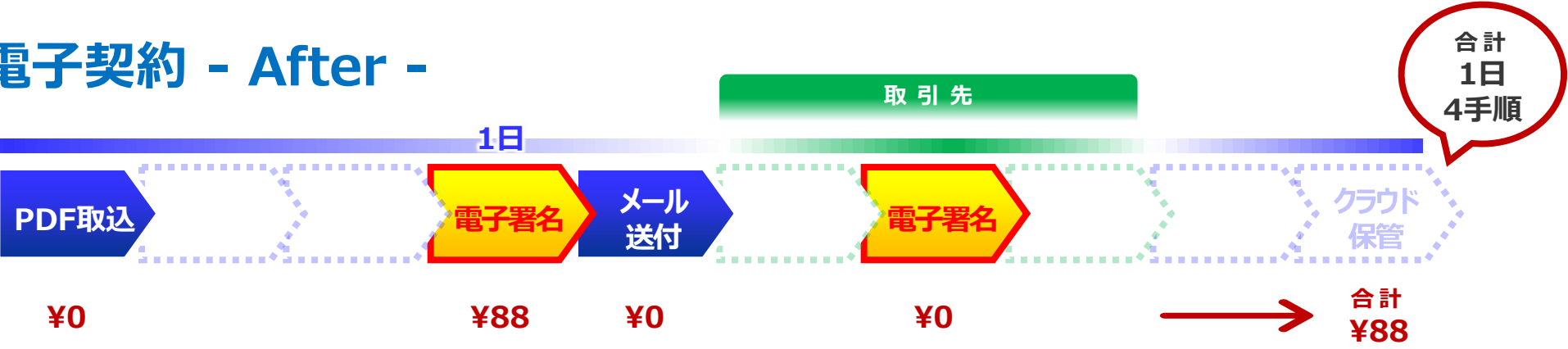
電子契約は、税務上の用語で「電子取引」と呼ばれます。
所得税および法人税を納税する企業が電子取引を行った場合、その取引のデータは「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律」（電子帳簿保存法10条）に基づいて、保存しておく必要があります。利用する電子契約サービスが、この要件を満たしているかどうかを確認しておくことも必要です。

紙の契約と電子契約の比較 (5万円～100万円の契約1件 (A4用紙2枚) 締結する場合)

紙の契約 - Before -



電子契約 - After -





NEWS RELEASE

2020年12月2日

各位

株式会社フォーバル

電子契約サービス「シムワーク」をリリース！ ～中小企業のデジタル化を支援～

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 純典、以下「フォーバル」）の子会社である株式会社エム・アイ（本社：東京都立川市、代表取締役社長：川口 浩二、以下「エム・アイ」）は、従来、紙とハンコで行っていた契約業務をすべて電子化し、紙の契約書管理の手間とコストをなくして業務を効率化する電子契約サービス「シムワーク」の提供を開始しました。

新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、中小企業においてもテレワークを導入するなど新しい働き方に取り組む企業が増えています。

また、それに伴い紙書類をもとに行う業務が障害となっており、電子契約を活用してペーパーレス化を実現することが急務となっています。

今回の電子契約サービス「シムワーク」は、電子ファイル化した契約書に第三者発行の電子証明書を付与して、本人証明・非改ざん証明を持つ電子契約書を作成し、オンライン上で契約を締結することができます。

また、電子契約を活用することで紙の契約書管理の手間とコストがなくなるほか、契約締結までにかかる日数・手順が削減され業務の効率化が図れます。

さらに、相手側が「シムワーク」を導入していなくても電子署名が可能なら、中小企業でも導入しやすい低コストで利用できるなど魅力あるサービスとなっています。

フォーバルは、中小・中堅企業の利益に貢献するために、今後も新たなサービスの開発に積極的に取り組んでいます。

■エム・アイの概要

商 号	株式会社エム・アイ
代 表 者	代表取締役社長 川口 浩二
設 立 日	1991年4月10日
資 本 金	20百万円
事業内容	コンピュータシステム・プログラムの設計技術者の派遣業務
所 在 地	東京都立川市曙町2-34-13 オリニック第3ビル
U R L	https://www.mii.co.jp/

フォーバルについて

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団であるフォーバル（資本金：41億50百万円、東証一部上場【証券コード：8275】）は、中小・中堅企業を対象に「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」「起業・事業承継」の5分野に特化したコンサルティングサービスをコアビジネスとしています。

詳しくは、ホームページ（<https://www.forval.co.jp/>）をご参照ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

フォーバル

広報室

山田 晃之、萩原 啓一、空 義博

TEL：03-6825-3407

<参考>

https://www.forval.co.jp/news/up_img/1606890423-229197.pdf